

このニュースはFAXとメールで送信しています。地域民報への転載、各支部への配布にご活用下さい。

さっぽろ

市議団ニュース

2014年10月10日

No.112

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

低賃金、非正規化すすめる指定管理者制度の見直しを

宮川潤議員は9日、市議会決算特別委員会で札幌市の施設の多くで導入されている指定管理者制度の問題についてただしました。

宮川議員は、指定管理者制度について、片山総務大臣（当時）が「この制度をコストカットのツールとして使ってきた。非正規化を進め、官製ワーキングプアを大量に作ってしまった自覚と反省が必要」とのべたことを紹介。本市でも指定管理者の賃金が正規社員で月給（平均）22万7701円、契約社員16万9252円、嘱託職員13万9200円（2009年3月の抽出調査）で、また、2009年から2013年に非正規職員が2025人から2307人と282人増えていることを明らかにしました。さらに、指定管理者から施設清掃や警備などの業務が再委託された際、賃金は最低賃金にはりついたままで、毎年雇用契約が更新されるため半年間は年次有給休暇が取得できないなど、劣悪な実態にあることを指摘し改善を求めました。

元木朗市長政策室改革推進部長は、再委託先の労働実態については「指定管理者を通じて労働環境調査をしている」とのべました。

宮川議員は、指定管理費が低く抑えられていることが非正規の拡大や低賃金を生み出している原因だと強調、その引き上げと同時に、指定管理者制度そのものを見直すよう求めました。

多文化共生社会の推進――

ヘイトスピーチなど差別と人権侵害を許さない立場を発信してこそ

小形かおり議員は9日、市議会決算特別委員会で、札幌市がめざす国籍や文化の違う人々が互いに理解し協力し合う多文化共生の街づくりについて質問しました。

小形議員は、「多様な文化が共生する国際都市をめざすためには、差別がなく人権が尊重され、なにより平和であることがその土台となる」と強調しました。そのうえで、この札幌でも聞くに堪えない言葉で特定の民族の存在を否定し、差別を助長するヘイトスピーチが行われ、また北星学園大学への脅迫が大きな問題になるなど逆行する事態が生じていると指摘し、「こうした差別的な言動を許さない立場を踏み込んで発信するべきだ」とただしました。

渡邊寛也総務局行政部長は、ヘイトスピーチについて「まことに恥ずべきことであり極めて遺憾と考えている」「多文化共生社会の推進がそのメッセージになると考える」とのべました。